

# 四半期報告書

(第23期第1四半期)

イーピーエス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 イーピーエス株式会社

【英訳名】 EPS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 巖 浩

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目3番19号

【電話番号】 03-5684-7797(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 折 橋 秀 三

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番19号

【電話番号】 03-5684-7797(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 折 橋 秀 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 前第1四半期 連結累計期間	第23期 当第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	8,200,797	8,554,354	35,202,880
経常利益 (千円)	1,051,668	855,135	5,091,585
四半期(当期)純利益 (千円)	553,567	314,727	2,207,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	671,098	791,923	2,601,957
純資産額 (千円)	16,735,004	18,301,842	18,436,341
総資産額 (千円)	23,695,834	25,963,927	26,647,412
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3,095.56	1,759.96	12,343.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.1	61.7	58.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 3 第22期前第1四半期連結累計期間及び第22期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第23期当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である益新（中国）有限公司は、平成24年11月27日付にて、中国における販売網を活用してヘルスケアサービスの拡大と強化することを目的として、益通（蘇州）医療技術有限公司の持分の50%を譲受ける譲渡契約を締結致しました。なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期（平成24年10月1日から平成24年12月31日）におけるわが国経済は、政権交代により近隣諸国との関係修復の兆し、金融緩和による円高是正、雇用の改善等、明るい兆しが現れているものの、予断を許さない状況にあります。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界は、東アジア需要取り込みの動きやITツールを積極的に活用した受託体制等により、新規案件獲得に向け各社が積極的に動いています。一方、当社の連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機構）の業界は、2007年から2011年の4年間で会社数が約40%減少する等、寡占化が進んでいます。株式会社ファーマネットワークが展開している国内CSOの業界は、競争が激化しています。

#### 〔国内事業〕

国内CRO関連事業は、当社を中心に展開しています。

当社においては、受託案件の遂行が概ね順調に進みモニタリング業務、データマネジメント業務、統計解析業務、安全性情報サービス等の業務、医療機器開発の薬事業務等の売上は、ほぼ予算どおりに推移し、利益は対予算で大幅に超過しました。

その結果、当社個別ベースは、前年同四半期連結累計期間と比較し、増収増益となりました。

国内CRO関連事業の受注高は、モニタリング業務においては前年同四半期連結累計期間と比較して31.5%増、データマネジメント業務では同4.0%増、国内CRO事業全体では同11.6%増と好調に推移しています。受注残高は国内CRO事業全体では同1.7%増と前年同期並みで推移しています。

国内CRO関連事業の連結子会社では、派遣型CRO業務の株式会社イーピーメントは、好調な引き合いに支えられ前年同四半期連結累計期間と比較して大幅な増収となりましたが、人件費等先行的費用の増加により減益となりました。

BPO関連業務を行っているEMS株式会社は、売上の低下にともない前年同四半期連結累計期間と比較して減収減益となりました。

医薬・医療系IT関連業務を行っているイトライアル株式会社は、子会社のキーサイト株式会社を2012年10月に合併し、受注獲得に傾注しましたが、低稼働率により、前年同四半期連結累計期間と比較

して増収となりましたが、赤字となりました。

非臨床業務を展開しているエルエスジー株式会社グループは、実験用動物の受注に苦戦しているものの、周辺材料の販売等を強化した結果、前年同四半期連結累計期間と比較して売上は、横ばいとなり、経費削減により増益となりました。

その結果、国内CRO関連事業における連結売上高は、前年同四半期連結累計期間と比較して 364 百万円増の 5,426 百万円（前年同四半期連結累計期間比 7.2 %増）、連結営業利益は 73 百万円増の 970 百万円（同 8.2 %増）と増収増益となりました。

国内SMO関連事業は、株式会社イーピーメントにおいて展開しています。

株式会社イーピーメントは、前期から継続している受託プロジェクトは、順調に遂行しましたが、人件費等の先行的費用の増加により減益となりました。

国内SMO関連事業の受注高は、前年同四半期連結累計期間比 66.2 %減となり、当期は受注に苦戦しています。受注残高は同 10.8 %減と前年同期実績を下回っています。

その結果、国内SMO関連事業における連結売上高は、前年同四半期連結累計期間と比較して 128 百万円増の 1,490 百万円（前年同四半期連結累計期間比 9.4 %増）と増収になりましたが、連結営業利益は 80 百万円減の 20 百万円（同 80.0 %減）と大幅な減益となりました。

国内CSO関連事業は、株式会社ファーマネットワークと株式会社メディカルラインにおいて展開しています。

株式会社ファーマネットワークは受注体制の整備を行いつつ、受注案件の確実な遂行と、新規案件の獲得に傾注しました。しかしながら大型受注案件の終息等があり、前年同四半期連結累計期間と比較し減収となり、費用が増加したため、大幅な減益となりました。

また株式会社メディカルラインは、医薬・医療・ヘルスケアの業界向けD I（医薬品情報管理）業務とヘルスケアサービス業務を中心に新規受注獲得に傾注しました。前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。また業務効率化をすすめた結果、利益は前期並みとなりました。

国内CSO関連事業の受注高は、前年同四半期連結累計期間比 60.7 %減となり、当期は受注に苦戦しています。受注残高は 35.5 %減と前年同期実績を下回りました。

その結果、国内CSO関連事業における連結売上高は、前年同四半期連結累計期間と比較して 188 百万円減の 1,402 百万円（前年同四半期連結累計期間比 11.8 %減）、営業利益は 168 百万円減の 63 百万円（同 72.6 %減）と大幅な減収減益となりました。

#### [海外事業]

Global Research 関連事業(GRC :Global Research Company)

当社のGlobal Research 関連事業は、当社のグローバルリサーチ部門と臨床試験に関わる海外グループ会社で構成されています。

Global Research 関連事業を構成する海外グループ会社は以下のとおりです。

- ・ 益新国際医薬科技有限公司（益新国際）
- ・ 上海日新医薬発展有限公司（上海日新）
- ・ EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD.（EPSシンガポール）
- ・ EPS International korea Limited.（EPS韓国）

- ・ Ever Progressing System(Hong Kong)Limited(E P S 香港)
- ・ 全面顧問股份有限公司 (T T M C ・ 台湾)
- ・ EPS Global Research, Inc. (E P S G R ・ 米国)

このうち、当社のグローバルリサーチ部門及び主な事業会社であるEPSシンガポール及び上海日新は売上では予算を超過達成しましたが、人件費等の先行費用が発生しました。

Global Research 関連事業の受注高は、前年同四半期連結累計期間比 26.2 %減となり、当期は受注に苦戦しています。受注残高は 21.3 %減と前年同期実績を下回りました。

その結果、Global Research 関連事業における連結売上高は、前年同四半期連結累計期間と比較して 83 百万円増の 314 百万円（前年同四半期連結累計期間比 35.9 %増）、連結営業損失は 35 百万円（前年同四半期連結累計期間の営業利益は 5 百万円）となりました。

#### 中国関連事業(C B C :China Business Company)

中国関連事業は、当社の中国事業部門と益新（中国）有限公司グループで構成されています。

中国関連事業を構成する益新（中国）有限公司のグループ会社は以下のとおりです。

- ・ 益新健康科技服務（蘇州）有限公司(E P I)
- ・ 北京益欣新科信息技术有限公司（北京益欣）

当社中国事業本部は、主たる収益源となる事業を構築中のため、人件費等の先行費用が増加しました。また、益新（中国）有限公司についても、投資会社として益新ビルを核とする収益事業を構築中です。

B P Oサービスを行っているE P I及びI Tサービスを行っている北京益欣は、受注が予定どおり進まず苦戦していますが、業務工程の組み直しや供給体制の整備をすすめました。

その結果、中国関連事業における連結売上高は、前年同四半期連結累計期間と比較して 24 百万円増の 70 百万円（前年同四半期連結累計期間比 54.5 %増）、連結営業損失は 30 百万円減の 126 百万円と損失幅が縮小しました。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載していますのでそれを控除した結果、当連結売上高は、前年同四半期連結累計期間と比較して 353 百万円増の 8,554 百万円（前年同期比 4.3 %増）と増収となりましたが、連結営業利益は 186 百万円減の 893 百万円（同 17.2 %減）、連結経常利益は 196 百万円減の 855 百万円（同 18.7 %減）、連結四半期純利益は 238 百万円減の 314 百万円（同 43.1 %減）と大幅な減益となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,866 千円であります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	648,000
計	648,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	180,800	180,800	東京証券取引所 市場第一部	当社は、単元株制度は採用して おりません。
計	180,800	180,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	180,800	—	1,875,251	—	1,825,298

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,974	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 178,826	178,826	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	180,800	—	—
総株主の議決権	—	178,826	—

### ② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽 2丁目3-19	1,974	—	1,974	1.09
計	—	1,974	—	1,974	1.09

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,576,625	9,858,219
受取手形及び売掛金	7,320,867	6,924,019
商品及び製品	415,319	415,838
仕掛品	506,388	865,463
その他	1,728,188	1,426,403
貸倒引当金	△4,050	△4,486
流動資産合計	20,543,338	19,485,458
固定資産		
有形固定資産	1,881,401	2,130,451
無形固定資産		
のれん	479,484	511,062
その他	334,763	397,038
無形固定資産合計	814,248	908,100
投資その他の資産		
投資有価証券	587,383	605,113
敷金及び保証金	1,287,155	1,311,964
その他	※1 1,533,884	※1 1,522,839
投資その他の資産合計	3,408,423	3,439,917
固定資産合計	6,104,074	6,478,469
資産合計	26,647,412	25,963,927
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	252,027	232,119
短期借入金	15,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,455,156	79,938
賞与引当金	1,094,398	333,257
受注損失引当金	108,000	24,000
その他	3,292,666	3,579,647
流動負債合計	6,317,248	5,778,962
固定負債		
長期借入金	800,000	750,000
退職給付引当金	515,997	550,247
役員退職慰労引当金	241,664	250,646
資産除去債務	274,805	301,543
その他	61,355	30,683
固定負債合計	1,893,822	1,883,122
負債合計	8,211,071	7,662,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,300	1,826,300
利益剰余金	12,401,651	12,376,610
自己株式	△317,258	△317,258
株主資本合計	15,785,945	15,760,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57,555	50,194
為替換算調整勘定	△120,366	216,138
その他の包括利益累計額合計	△177,921	266,333
少数株主持分	2,828,317	2,274,605
純資産合計	18,436,341	18,301,842
負債純資産合計	26,647,412	25,963,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,200,797	8,554,354
売上原価	5,441,935	5,977,335
売上総利益	2,758,862	2,577,018
販売費及び一般管理費	1,679,349	1,683,707
営業利益	1,079,512	893,311
営業外収益		
受取利息	1,781	4,837
その他	12,360	23,686
営業外収益合計	14,142	28,523
営業外費用		
支払利息	6,773	5,498
為替差損	23,611	42,262
持分法による投資損失	5,810	17,228
その他	5,790	1,711
営業外費用合計	41,986	66,700
経常利益	1,051,668	855,135
特別利益		
投資有価証券売却益	6,171	24,464
補助金収入	61,732	—
特別利益合計	67,903	24,464
特別損失		
投資有価証券評価損	—	166,440
特別損失合計	—	166,440
税金等調整前四半期純利益	1,119,572	713,158
法人税、住民税及び事業税	154,925	48,358
法人税等調整額	340,204	342,613
法人税等合計	495,129	390,972
少数株主損益調整前四半期純利益	624,442	322,185
少数株主利益	70,875	7,457
四半期純利益	553,567	314,727

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	624,442	322,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,470	107,749
為替換算調整勘定	39,751	349,521
持分法適用会社に対する持分相当額	2,434	12,466
その他の包括利益合計	46,656	469,737
四半期包括利益	671,098	791,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,423	758,983
少数株主に係る四半期包括利益	62,675	32,939

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これに伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 投資その他の資産の「その他」に含まれている長期預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	66,031千円	79,640千円
のれんの償却費	50,517千円	41,659千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額(注) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	国内CRO 関連事業 (千円)	国内SMO 関連事業 (千円)	国内CSO 関連事業 (千円)	Global Research 関連事業 (千円)	中国関連 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	5,023,279	1,362,466	1,585,622	216,270	13,158	8,200,797	—	8,200,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,866	—	5,265	15,207	32,584	90,924	(90,924)	—
計	5,061,145	1,362,466	1,590,887	231,478	45,743	8,291,721	(90,924)	8,200,797
セグメント利益	897,197	100,098	231,693	5,985	(157,715)	1,077,259	2,253	1,079,512

(注) セグメント利益の調整額 2,253 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額(注) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	国内CRO 関連事業 (千円)	国内SMO 関連事業 (千円)	国内CSO 関連事業 (千円)	Global Research 関連事業 (千円)	中国関連 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	5,354,517	1,489,161	1,386,197	298,710	25,767	8,554,354	—	8,554,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,516	1,600	16,302	15,857	44,915	150,192	(150,192)	—
計	5,426,033	1,490,761	1,402,499	314,568	70,683	8,704,546	(150,192)	8,554,354
セグメント利益	970,659	20,064	63,461	(35,631)	(126,758)	891,794	1,517	893,311

(注) セグメント利益の調整額 1,517 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

近年、製薬会社のグローバル開発に対応するため、アジアの治験実施体制を強化するとともに、欧米各国での治験実施可能な体制へと一体的に推進していくことを目指して、当社内に Global Research Company部門を設立しています。また、中国での事業基盤を確立することを主眼において、本部機能を強化し、中国国内での医薬事業、ヘルスケア事業及びBPO(Business Process Outsourcing)事業をそれぞれ効率的に進めることを目的として、当社内に中国事業部門を設立しました。

一方、IT関連事業においては、EDC(Electronic Data Capturing)を中心とした医薬・医療系IT事業に特化しており、国内CRO関連事業と密接な連携関係を保ちつつ、多様化したサービスを提供しています。

このような業容が拡大、変化していく環境の中で、業容に見合った管理体制を構築する目的から、当社グループ内での資本構成等事業再編を行い、「Global Research関連事業」・「中国関連事業」の独立した定期的な業績を集計する体制を整えました。

そのため、当第1四半期連結会計期間より、従来の「CRO関連事業」に含まれていた「Global Research 関連事業」及び「中国関連事業」を独立セグメントとして認識し、IT関連事業を国内関連業務と中国関連業務に区分した上で、報告セグメントを「CRO関連事業」、「SMO関連事業」、「CSO関連事業」、「IT関連事業」の4区分から、「国内CRO関連事業」、「国内SMO関連事業」、「国内CSO関連事業」、「Global Research関連事業」、「中国関連事業」の5区分に変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3,095円56銭	1,759円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	553,567	314,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	553,567	314,727
普通株式の期中平均株式数(株)	178,826	178,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間

(株式分割)

平成25年1月28日開催の取締役会において、投資単位当たりの金額を現在の2分の1に引き下げて投資家層の拡大及び株式の流動性向上を図ることを目的として、平成25年4月1日を効力発生日として以下のとおり株式分割を行う旨の決議を行っております。

1. 分割により増加する株式数

普通株式 180,800 株

2. 分割方法

平成25年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割する。

当該株式分割が、前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,547円78銭	1株当たり四半期純利益金額 879円98銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(連結子会社による持分の取得)

当社の連結子会社である益新(中国)有限公司は、中国における販売網を活用してヘルスケアサービスの拡大を強化することを目的として、益通(蘇州)医療技術有限公司の持分の50%を取得致しました。

1. 取得の相手会社の名称：蘇州華益通投資有限公司

2. 取得した会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称 : 益通(蘇州)医療技術有限公司

(2) 事業内容 : 医療機器販売

(3) 資本金 : 5,000千人民元

3. 取得時期 : 平成25年1月28日

4. 取得した持分の比率及び取得金額

(1) 持分比率 : 50%

(2) 取得金額 : 41,180千人民元

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

イーピーエス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 良 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 東 正 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

「セグメント情報等」に記載されているとおり、会社は報告セグメントを従来の「CRO関連事業」、「SMO関連事業」、「CSO関連事業」及び「IT関連事業」の4区分から、「国内CRO関連事業」、「国内SMO関連事業」、「国内CSO関連事業」、「Global Research 関連事業」及び「中国関連事業」の5区分に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年2月13日
<b>【会社名】</b>	イーピーエス株式会社
<b>【英訳名】</b>	E P S C o r p o r a t i o n
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役会長 巖 浩
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都文京区後楽二丁目3番19号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 巖 浩は、当社の第23期第1四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。